

東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題

島 村 智 子

はじめに

2005年12月14日、第1回東アジア首脳会議 (EAS) がクアラルンプール (マレーシア) で開催された。この会議は、ASEAN+3 (日中韓) の枠組みを基にした域内の経済連携の深化⁽¹⁾ や、社会、安全保障等の幅広い分野における協力関係の進展を踏まえ、開催が提案されたものである。将来の「東アジア共同体」構想をも視野に入れている。会議の開催に際し、各国の政治的駆け引き等が数多く報道されたこともあり、世間の注目を集めた。本稿では、この会議の今後を展望することを目的として、まず開催までの経緯を振り返る。次に、第1回会議の内容とそのポイントを紹介し、最後に今後の課題を整理したい。

I 首脳会議開催に至る経緯

17分野にわたり48の協議体を有するまでに発展した ASEAN+3 (日中韓) の枠組みは、アジア通貨・金融危機後の1997年12月に、クアラルンプール (マレーシア) で開催された ASEAN 非公式首脳会議に、日中韓3カ国の首脳が招待されたことに始まる。翌1998年には、ハノイで、2回目の ASEAN+3 首脳会議が開催された。主催国ベトナムの招待に応じた日中韓3カ国には、それぞれ思惑があった⁽²⁾。アジアにおける自らの存在感を示す機会として歓迎する日本、

国内経済が苦しい中、各国からの投資を呼び込み、また国際舞台でリーダーシップを発揮する機会を求めている韓国、1998年のクリントン米大統領の訪中時に示した存在感を、さらに ASEAN にまで広める好機ととらえた中国、といった具合である。

日本から出席した小渕恵三首相は、アジア経済危機克服のために、300億ドル規模の資金援助スキーム「新宮澤構想 (アジア通貨危機支援に関する新構想)⁽³⁾」の早期具体化や、3年間で6000億円を上限とする円借款の特別枠の創設等を提案した。中国の胡錦濤副主席は、ASEAN+3の枠組みの下で、国際金融問題について意見交換を行う蔵相代理・中央銀行副総裁会合の設置を提案した。韓国の金大中大統領からは、幅広い協力促進のための意見交換を目的とした有識者のフォーラム「東アジア・ビジョングループ」(East Asia Vision Group : EAVG) の設置が提案された。EAVG の報告書は、2001年11月の首脳会議で報告されることとなった。ハノイでのこの第2回会議において、ASEAN+3 首脳会議を、ASEAN 首脳会議にあわせて毎年開催することが ASEAN 側から提案され、合意された。

1999年11月の第3回首脳会議では、ASEAN+3 としての初めての共同声明となる「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択された。この合意文書では、ASEAN が取り組む分野として、「経済・社会分野」と「政治とその

(1) 経済連携の論点については、田辺智子「東アジア経済統合をめぐる論点」『調査と情報-ISSUE BRIEF-』489号, 2005.7.28, pp.1-10. を参照。

(2) 東アジア共同体評議会『東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略 政策報告書』2005, p.6.

(3) 詳細については、財務省ホームページ <<http://www.mof.go.jp/daijin/kousou.htm>> を参照。

表1 「東アジアにおける協力に関する共同声明」
(1999年)の協力分野

A. 経済・社会分野	B. 政治とその他の分野
(1) 貿易・投資	(1) 政治・安全保障
(2) 通貨・金融	(2) 国境を越える問題
(3) 社会開発及び人材育成	
(4) 科学技術の開発	
(5) 文化及び情報	
(6) 開発協力	

(出典) 東アジア共同体評議会 前掲注(2) p.7.

他の分野」が示された(表1参照)。また、小渕首相の提案により、この機会を利用した、日本、中国、韓国3カ国の首脳による対話が実現した。

2000年以降、蔵相会議、経済閣僚会議、外相会議、農相会議など、様々な分野で ASEAN+3 閣僚会議が開催され、具体的協力についての議論や合意が重ねられていった。2000年11月のシンガポールにおける ASEAN+3 首脳会議では、東アジアにおける地域協力の強化が主要議題となり、将来の方向性についての議論が交わされた⁽⁴⁾。日本は、東アジア協力推進の原則として、① パートナーシップの構築、② 開かれた地域協力、③ 政治・安全保障も含めた包括的な対話と協力、の3点を提唱した。ASEAN側からは、「東アジアサミット」の開催や「東アジア自由貿易・投資地域」の創設が提案された。これらについては、韓国の金大中大統領が提案した「東アジア・スタディ・グループ」(East Asia Study Group: EASG)の場で、中長期的な観点から検討することで合意をみた。1999年の ASEAN+3 首脳会議の際に実現した日中韓3カ国の首脳による対話は、前年に引き続いて行われ、今後、毎年開催される ASEAN+3 首脳会議の際に、定例的に開催することで

合意した。

金大中大統領のイニシアチブによって設置された有識者のフォーラム EAVG の報告書⁽⁵⁾は、2001年11月の ASEAN+3 首脳会議に提出された⁽⁶⁾。同報告書は、経済、金融、政治・安全保障、環境・エネルギー、社会、文化、教育等の幅広い分野における今後の施策について、提言をした。また、政府関係者を中心とした EASG による同報告書の評価作業を経て、EASG による報告書⁽⁷⁾が、2002年11月、ASEAN+3 首脳会議に提出された。両報告書に含まれていたのが、ASEAN+3 を東アジアサミットに発展させることだった⁽⁸⁾。

ASEAN+3 の枠組みでのより緊密な協力の議論が進むなか、2002年に小泉純一郎首相は、シンガポールで政策スピーチを行い、東アジアの地域協力について、「共に歩み共に進むコミュニティ ("community that acts together and advances together")」の構築を目指すべきであり、そのためにはまず、ASEAN+3 の枠組みを最大限に活用すべきであると述べた。さらに、東アジア地域の経済連携強化を強め、ASEAN+3 諸国とオーストラリア、ニュージーランドがコミュニティの中心的メンバーとなっていくことを期待する、と述べた⁽⁹⁾。2004年6月、日本政府は、① 東アジア・コミュニティ、② 機能的協力⁽¹⁰⁾、③ 東アジア首脳会議の3項目について、あわせて17頁からなる論点ペーパーを作成し、ASEAN+3 高級事務レベル会合 (SOM) と外相会合に提出し、議論の土台を提供した⁽¹¹⁾。同年9月、小泉首相は、国連総会における一般討論演説の中で、「ASEAN+3 の基礎の上に

(4) 以下の記述は、外務省『外交青書』平成13年版, pp.51-53. による。

(5) *TOWARDS AN EAST ASIAN COMMUNITY - Region of Peace, Prosperity and Progress*, East Asia Vision Group Report, 2001. <<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/report2001.pdf>>

(6) 以下の記述は、外務省『外交青書』平成14年版, pp.45-46. による。

(7) *Final Report of the East Asia Study Group*, November 4, 2002. <<http://www.aseansec.org/viewpdf.asp?file=/pdf/easg.pdf>>

(8) 前掲注(5) p.17.; 前掲注(7) p.50.

立って、私は『東アジア共同体』構想 (the idea of an "East Asia Community") を提唱しています」⁽¹²⁾ と共同体作りの促進を積極的にアピールした。

以上のような経緯を経て、ASEAN の議長国を務めるマレーシアから、第 1 回東アジア首脳会議を 2005 年にクアラルンプールで開催することが提案され、2004 年 11 月の ASEAN 首脳会議で、開催が合意された。この直後に行われた ASEAN+3 首脳会議において、日中韓の首脳が ASEAN の決定を支持し、2005 年に初会合を行うことが決まった。

II 第 1 回東アジア首脳会議の開催とその結果

1 会議の内容

2005 年 4 月の ASEAN 非公式外相会議および同年 5 月の ASEAN+3 非公式外相会議を経て、ASEAN は、第 1 回東アジア首脳会議への参加条件として、次の 3 点を決定した⁽¹³⁾。

- ① 東南アジア友好協力条約 (TAC)⁽¹⁴⁾ の締結国または締結意図を有すること。
- ② ASEAN の完全な対話パートナーである

(9) 2002 年 1 月に小泉首相が東南アジア 5 カ国を歴訪した際に行われたもので、「東アジアの中の日本と ASEAN—率直なパートナーシップを求めて (Japan and ASEAN in East Asia—A Sincere and Open Partnership)」と題されたスピーチである。全文は、外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html> を参照。この中では、貿易、投資のみならず科学技術、人材養成、観光なども含め、幅広い分野での経済連携強化を目指す「日・ASEAN 包括的経済連携構想」や今後の開発協力について考える「東アジア開発イニシアティブ (IDEA)」の開催、2003 年を「日・ASEAN 交流年」とすることなどが提案された。このスピーチに対するアジア諸国の反応については、山下英次「小泉首相の「東アジア外交政策演説 (2002 年シンガポール演説) とその評価」『経済学雑誌』105 巻 2 号, 2004.9, pp.28-75. が詳しい。

(10) 複数の国家による実践的なニーズが共有できる分野での協力。この地域において現時点で推進されている協力分野としては、貿易と投資、IT、金融、国境を越える問題 (テロ、不正薬物取引、海賊、密入国、不拡散など)、開発支援、エネルギー、環境保全、食糧、保険、知的財産などが挙げられる。(外務省『外交青書』平成 17 年版, p.67.)

(11) 全文は、外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/issue.pdf>> を参照。①「東アジア・コミュニティ」では、コミュニティ形成の基本的目標の精緻化の必要性を指摘し、形成に向けたアプローチとして 3 つのカテゴリー (機能的協力の促進、地域的規模の制度的取り決めの将来的導入、および共同体意識の形成) に言及する。また、参加国に関して ASEAN+3 以外のパートナーの関与や、開放性、透明性、包含性等の原則を明確にしていくことの必要性を指摘する。②「機能的協力」では、機能的アプローチが東アジアにおけるコミュニティ形成にとって自然な選択であると言及しながらも、将来的には地域的規模の制度的取り決めの導入についての議論が必要となることを指摘している。③「東アジア首脳会議」では、EASG の報告書において「優先度の高い長期的措置」として勧告された東アジア首脳会議について、開催の基本的目的、ASEAN+3 首脳会議との違い、組織面の問題 (開催地や頻度、議長制度など) についての議論の促進を訴えている。

(12) 「新しい時代に向けた新しい国連 (『国連新時代』) ("A New United Nations for the New Era")」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekoi_0921.html>

(13) 外務省「東アジア首脳会議 (East Asia Summit: EAS) について」2005.11.<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>>

(14) 東南アジア友好協力条約 (Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC) は、1976 年に開かれた第 1 回 ASEAN 首脳会議で発表された条約で、締結国たる ASEAN 諸国が遵守すべき義務を定めたもの。①独立、主権、平等、領土保全および国家的一体性の相互尊重、②外部からの干渉、転覆、強制の排除、③相互内政不干渉、④平和的手段による不和・紛争の解決、⑤脅迫または力の行使の放棄、⑥締結国間の効果的協力を基本的原則としてうたっている。(川田侃・大島秀樹『国際政治経済辞典』2003, pp.544-545.)

こと。

③ ASEAN と実質的な関係を有すること。

同年7月に、ラオスのビエンチャンで開かれた ASEAN+3 外相会議では、ASEAN+3 首脳会議と東アジア首脳会議の準備について議論が行われ、ASEAN+3 以外の参加国として、オーストラリア、ニュージーランド、インドの3カ国が正式に決定された。

関係各国による調整を経て、2005年12月12日に ASEAN+3 首脳会議が、同14日に東アジア

首脳会議が開かれた⁽¹⁵⁾。ASEAN+3 首脳会議では、例年議長国が声明を出して総括するが、今回はそれに加えて、共同声明「ASEAN+3 首脳会議に関するクアラルンプール宣言 (Kuala Lumpur Declaration on the ASEAN Plus Three Summit)」が採択された。また、東アジア首脳会議では、「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言 (Kuala Lumpur Declaration on the East Asia Summit)」が採択された。両会議の内容を比較してみると、表2のようになる。

表2 第9回 ASEAN+3 首脳会議と第1回東アジア首脳会議の内容

	第9回 ASEAN+3 首脳会議 (2005年12月12日)	第1回 東アジア首脳会議 (2005年12月14日)
参加国	13カ国： ASEAN (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ、フィリピン、シンガポール、ベトナム)、日本、中国、韓国	16カ国： ASEAN+3 (13カ国)、インド、オーストラリア、ニュージーランド
域内規模	人口 ⁽¹⁶⁾ ：約20億人 GDP ⁽¹⁷⁾ ：約7兆8000億ドル	人口：約30億9000万人 GDP：約9兆1800億ドル
日本政府の提案	<ol style="list-style-type: none"> 鳥インフルエンザ、テロなどの地域の脅威に対処する能力向上⁽¹⁸⁾、 経済連携や通貨金融協力等を通じた地域の繁栄確保、 地域の共通意識の形成促進、 ASEAN 統合支援の重要性などについて発言した。 	<ol style="list-style-type: none"> 東アジア首脳会議を、将来の共同体形成も視野に入れて、地域協力の理念や原則、共通課題への対応について戦略的・大局的観点から議論する場に発展させたい、 鳥インフルエンザ、テロ、海賊対策、エネルギー問題等について具体的協力を進め、参加国の一体感を醸成すれば、会議は共同体形成に重要な役割を果たすことが出来る旨表明した。
結果 ⁽¹⁹⁾	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域及び国際の平和と安全、繁栄及び進歩の維持に貢献する東アジア共同体 (East Asian community) を長期的目標として実現していく共通の決意をあらためて表明する。 ◇ASEAN+3 は引き続きこの目的を達成するための主要な手段 (main vehicle) であり、ASEAN が推進力 (driving force) となり各国が積極的に参加する。 ◇あらゆる分野における ASEAN+3 協力の中でこれまで達成されてきた着実な進展が、東アジアにおける共同体形成に貢献していることを、満足を持って確認する。 ◇ASEAN+3 協力の下で東アジア共同体の形成を導きかつ政治的勢いを提供するために、ASEAN 年次首脳会議と併せて引き続き ASEAN+3 首脳会議を毎年開催する。 ◇現存の協力を強化し東アジア共同体形成の将来の方向性を示すための、東アジア協力に関する第2の共同声明を、ASEAN+3 の10周年にあたる2007年に作成するための努力を開始する⁽²⁰⁾。 ◇東アジア・スタディ・グループ (EASG) の最終報告書の短期的及び中・長期的措置の実施を加速する。 ◇下記の分野での協力を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN 統合の支持、特に開発格差の是正。 ・東アジア諸国の学生、学者、研究者、芸術家、メディア及び青少年などの、人的交流の強化。 ・ASEAN 事務局の ASEAN+3 ユニットをはじめとする、ASEAN+3 協力の進展にとって決定的に重要な様々なメカニズムの強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇東アジア地域及び世界全体の平和、安全、経済的繁栄に貢献することを願い、各国間の協力を促進・強化し、平和的な環境を形成する。 ◇東アジア首脳会議は、この地域における共同体形成 (community building in this region) において、重要な役割 (significant role) を果たしうる。共同体形成を促進する東アジア首脳会議の努力は、ASEAN 共同体の実現と整合的に、かつ、これを強化すると共に、進化する地域枠組みの不可分の一部を形成する。 ◇開放的、包含的、透明かつ外部志向の枠組みである。 ◇会議では、グローバルな規範と普遍的価値の強化に努める。 ◇会議においては、ASEAN が推進力 (driving force) となり、参加は、ASEAN が設定した参加基準に基づく。 ◇下記の分野に焦点を当てる。 <ul style="list-style-type: none"> ・(政治・安保分野) 公正、民主的な環境の中で各国が平和的に共存するための、政治・安全保障問題に関する戦略的対話と協力の促進。 ・(経済分野) 技術移転、インフラ開発、能力形成、グッドガバナンス、人道支援、金融協力の推進、貿易・投資の拡大・自由化を通じた開発、金融の安定、エネルギー安全保障、経済統合及び成長、貧困撲滅及び開発格差是正の促進。 ・(社会・文化分野) 相互信頼と連帯を醸成するための文化的理解の深化、環境保護、感染症予防及び自然災害被害軽減等の協力促進。 ◇会議は定期的に、年次 ASEAN 首脳会議にあわせて開催され、ASEAN 議長国を務める ASEAN 加盟国が主催し、議長を務める。 ◇会議形態の見直しはすべての参加国が行う。 ◇第2回東アジア首脳会議を2006年12月13日に、フィリピン・セブ島において開催することが合意された。(議長声明で言及。)

(出所) 外務省ホームページを基に筆者作成。

2 合意文書のポイント

(1) 東アジア首脳会議の共同体形成への関与

参加国間の事前調整では、東アジアの共同体形成の「主要な手段」として機能してきた ASEAN+3 に加えて、今回新たに設置される東アジア首脳会議が、共同体形成に関与すべきか否かが、大きな論点となった⁽²¹⁾。結果的には、両共同宣言には、将来の東アジア共同体の形成に向けて、ASEAN+3 首脳会議は「主要な手段 (main vehicle)」であり、東アジア首脳会議は「重要な役割 (significant role) を果たしうる」と明記された。

両会議の役割分担について日本政府は、2005年7月に行われた ASEAN+3 外相会議の場で、東アジア首脳会議は「地域協力の理念や基本的アプローチを大局的、戦略的に議論し結果を宣言として発表すべき」と述べてきた。また、ASEAN+3 首脳会議では「実践的見地から各種機能的協力の推進を議論すべき」とした⁽²²⁾。

当初、ASEAN+3 首脳会議の共同宣言の草案は、「東アジア共同体を形成するための政治的な弾みを提供する」、「長期的な目標としての共同体建設に貢献する」等、将来目標である「共同体」に言及していた。これに対し、東アジア首脳会議の草案は、「東アジアに共通する戦略的、経済的問題を話し合うフォーラム」と会議を位置づけ、「共同体」には言及していなかった⁽²³⁾。日本は「ASEAN+3 とサミットを車の両輪として、共同体構想を進めるべきだ」として、共同体構想を、東アジア首脳会議の宣言にも盛り込むことに全力を挙げたといわれ⁽²⁴⁾、逆に中国からは、「13カ国の枠組みこそ協力の効率と質を上げ、共同体の建設促進に有利だ」と、共同体形成の軸は ASEAN+3 であるとの主張がなされた⁽²⁵⁾。議長国であるマレーシアのアブドラ首相は、両会議の違いについて、記者会見で「長い経験に支えられた ASEAN+3 は今後も重要であり、東アジアサミット (東アジア首脳会議—筆者注) にとって代わられるもの

(15) 会議についての関係各国政府の反応やメディアの報道・論評については、調査及び立法考査局アジア研究会「東アジアサミットと東アジア共同体構想—各国・地域の論調—」『調査と情報-ISSUE BRIEF-』525号, 2006.3.24, pp.1-10. を参照。

(16) International Bank for Reconstruction and Development and The World Bank, *World Development Indicators*, 2005. <<http://devdata.worldbank.org/wdi2005/Section2.htm>> より。データは2003年現在。

(17) International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*, 2005.9.

<<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2005/02/data/index.htm>> より。データは2004年現在。

(18) 鳥インフルエンザ・新型インフルエンザ対策については、日本は、今回の ASEAN+3 首脳会議の場で約1.35億ドルの支援を表明した。

(19) この欄は、「ASEAN+3 首脳会議に関するクアラルンプール宣言」と「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」の両宣言を抄訳したものである。

(20) 初の共同声明は、1999年に採択された「東アジアにおける協力に関する共同声明」である。この内容については2ページの表1(「東アジアにおける協力に関する共同声明」(1999年)の協力分野)を参照のこと。

(21) 外務省「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席(概要と取りあえずの評価)」2005.12.

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html>

(22) 外務省「ASEAN+3 外相会議(概要)」2005.7.28.

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/aisawa/asean+3_05/gaisho_gai.html>

(23) 「東アジア首脳会議 宣言『共同体』言及せず」『読売新聞』2005.11.29.; 「東アジアサミット 共同体構想 明記せず」『毎日新聞』2005.12.4.

(24) 「共同体構想 日中 "痛み分け"」『読売新聞』2005.12.13.

(25) 「東アジア共同体 主導権争う日中」『毎日新聞』2005.12.14.

ではない」、「両者は対立するものではない」⁽²⁶⁾と曖昧な表現で答えるにとどまった。

今回の両会議における合意については、どちらの宣言にも、共同体への役割が言及されたことから、「車の両輪として論議が進む」⁽²⁷⁾と解釈することもできる。一方、「アジアの大国の主張が激突し、ASEANが調整役として玉虫色の結論をまとめ将来に火種を残した」⁽²⁸⁾、「共同体形成でASEAN+3が主導的役割を果たすべきだとする中国と、サミットでも議論すべきだと主張する日本が綱引きを展開したが、「痛み分け」の格好となった」⁽²⁹⁾等の指摘が示すように、今後の首脳会議の性格づけに、具体性を示すには至らなかったとみることもできよう。

(2) 会議の形態

共同宣言では、東アジア首脳会議の開催形態について次のことが明記された。① ASEANが設定した参加基準にもとづき、② 定期的に開催される。③ ASEAN議長国を務めるASEAN加盟国が主催し、議長を務め、年次ASEAN首脳会議と背中合わせ(back-to-back)で開催される。④ 会議の形態は、ASEANおよび他のすべての参加国によって再検討される。このように、今後は、ASEANが東アジア首脳会議の「推進力(driving force)」として、主導的役割を果たすこととなった。

東アジア首脳会議構想は、日中韓を招いて開催するASEAN+3のように、ASEAN主体ではなく、参加各国が平等な役割を担う協力制度を目指していたが、結果的には、「メンバーシッ

プや協力内容をめぐる思惑が錯綜すると妥協策としてASEAN主導の組織が増えるというパターンが、またしても繰り返された」⁽³⁰⁾との指摘がなされている。ASEAN側は、「日中が対立する現状では、共同体形成の旗振り役はASEANにしかできない」⁽³¹⁾ことを強調しているが、けん引役を果たすためには、まずASEAN内における結束の強化が重要であろう。日本も、ASEAN事務局をサポートすることで、東アジア首脳会議の事務局の機能強化につなげる意思を示している⁽³²⁾。

III 今後の課題

1 東アジア首脳会議の役割

東アジアでは、少なくとも欧州共同体をモデルにした「共同体」が生まれることが現実的でないことについては、コンセンサスがあるといわれる⁽³³⁾。しかし、現段階では、東アジア地域における「共同体」形成に関し、共同体の実体がどういったものであるかということについて、一致した考え方があるわけではない。これは、共同体と訳されている「コミュニティ」の頭文字「c」について、ASEAN内で欧州共同体(EC)のような機構や制度を指す大文字「C」と、地域社会や国際社会など一般的な集合体を指すときに使われる小文字「c」の二通りの表記が、これまでの文書において混在していることから窺える⁽³⁴⁾。現在の機能的協力と並行して、将来の目標とされる共同体のあり方についての議論が深まった段階で、概念が整理されることになるだろう。

(26) 「ASEAN+3『東アジア共同体の軸』」『朝日新聞』2005.12.13.

(27) 「中国、次狙い駆け引き」『産経新聞』2005.12.15.

(28) 「東アジアサミット閉幕 日中印、主導権争い」『日本経済新聞』2005.12.15.

(29) 前掲注(24)

(30) 山影進「共同体はASEANを超えられるか」『日本経済研究センター会報』939号, 2006.1, p.16.

(31) 「東アジアサミット『ASEAN主導』不透明」『読売新聞』2005.12.15.

(32) 第164回国会衆議院予算委員会第三分科会議録第2号 平成18年3月1日

(33) 福島安紀子「『東アジア共同体』へのプロセス」『NIRA政策研究』217号, 2006.1, p.28.

I で述べたように、ASEAN+3 は、1997年以降首脳会議が毎年開催され、その下で各種の閣僚会合や広範な分野での具体的協力を重ねてきた実績がある。その実績の上に、協力を促進することが確認されている。今後は、共同体形成において「重要な役割」を果たすとされた東アジア首脳会議が、単なる対話の場となるのか、それとも何らかの具体的な協力の枠組みとなるのか、ということが焦点となる。これについて、小泉首相は、東アジア首脳会議の場で、「単なる対話の場ではなく、協力の枠組みに進化させていけば、参加国の一体感が高まる」⁽³⁵⁾ と述べ、鳥インフルエンザ、テロ、エネルギー対策などにおける具体的協力についての議論に意欲を見せた。東アジア首脳会議が意義あるものとなるのかどうか、今後の動向を見守る必要がある。

2 参加国の範囲

今回の東アジア首脳会議は、上述の16カ国の参加により行われたが、最終的にこれらの参加国に限定するのか、決定されているわけではない。現在、この会議の参加に、ロシア、モンゴル、パキスタン、欧州連合 (EU) が関心を示しているといわれる⁽³⁶⁾。

2005年12月13日、ロシアのプーチン大統領は、ASEAN と初の首脳会議を行った。このなかで、今後10年間の関係強化に向けた、政治・安全保

障分野および経済・社会発展分野における関係強化をうたった包括的パートナーシップ共同宣言⁽³⁷⁾ が採択され、ロシア・ASEAN 首脳会議を定期的で開催することが合意された。今回の東アジア首脳会議に、ロシアは議長国マレーシアのゲストとして参加し、プーチン大統領は、次回以降正式に参加したいとの意向を表明した。このように、ロシアがアジア地域で存在感を高める動きをしていることに対し、ASEAN 加盟国のなかでは、会議参加の是非をめぐって意見が分かれている。フィリピンやマレーシアはロシアの加盟に賛成している⁽³⁸⁾ のに対し、シンガポールやインドネシアのように、ASEAN との実質的な関係が不十分であることなどを理由に、慎重な姿勢をとっている国もある⁽³⁹⁾。日本は、かねてより、東アジア首脳会議が開かれた地域協力の枠組みとなるよう主張してきた。しかし、ロシアの参加も含め、「サミットが膨らめば膨らむほど、『共同体』像はぼやけていく」⁽⁴⁰⁾ との指摘や、従来オーストラリアやインドなどの参加に反対していた中国の方針転換は、「"開放政策" を示して…… (会議を) 骨抜きにすることを狙っている」⁽⁴¹⁾ との見方もある。また、中国とロシアの政治的連携を加速させることになれば、日本の存在感が低下するとの声もある⁽⁴²⁾。

同時に、この地域に多くの協力関係を持って

(34) 今回の宣言の中で、コミュニティは小文字の「c」で表記されたことから、日本政府が大文字のコミュニティに込められる機構や制度の意まで含む「共同体」と翻訳していることに対し疑問を呈するむきもある。(「大文字『C』と小文字『c』」『東京新聞』2005.11.2.; 「EAc は『東アジア共同体』か」『東京新聞』2006.1.31.)

(35) 外務省 前掲注(2); 「東アジアサミット 30億人共同体へ一歩」『読売新聞』2005.12.15.

(36) 「東アジアサミット、ロシア加入意欲『困った』」『朝日新聞』2005.12.10.

(37) "Joint Declaration of the Heads of State / Government of the Member Countries of the Association of Southeast Asian Nations and the Head of State of the Russian Federation on Progressive and Comprehensive Partnership"2005.12.13. <<http://www.aseansec.org/18070.htm>>

(38) 「[解説] ロシアと朝鮮民主主義人民共和国は東アジア共同体のメンバー国になり得るか」『ロシア政策動向』511号, 2005.12.26, p.10.

(39) 「ASEAN ロシアが接近」『日本経済新聞』2005.12.11.

(40) 「東アジアサミット 日中韓ぎくしゃく」『朝日新聞』2005.12.15.

(41) 「中国、次狙い駆け引き」『産経新聞』2005.12.15.

いる米国の関与の有無も問われている。米国は当初、東アジア共同体構想や東アジア首脳会議の開催について、米国抜きのアジアの枠組み作りには、日本をはじめ関係各国に対し、水面下で警戒感を伝えていたとされる⁽⁴³⁾。日本は、第1回首脳会議(2005年)の調整段階において、米国が何らかの形で参加する方法を提案していたとされる⁽⁴⁴⁾。米政府は、「米国がオブザーバー参加することはないだろう……2国間やASEANとの間でさらに関係を強化していく」⁽⁴⁵⁾と語り、会議への不参加を表明した。その後、2005年11月には、ASEANとの間で政治・安全保障、経済、社会の各分野での協力を促進するための包括的パートナーシップをうたった共同声明⁽⁴⁶⁾を発表して関係強化の動きをみせた。しかし、最近、国務省のヒル次官補が、次回会議の主催国となるフィリピンを訪問した際、第2回の東アジア首脳会議に米国がオブザーバーとして参加できるよう支援を要請したとも一部では報道されている⁽⁴⁷⁾。東アジア首脳会議への米国の関与についても、関係国の態度は様々であり、参加国の範囲をめぐる問題への日本の対応が注目される。

3 日中韓関係の行方

東アジア首脳会議が、ASEAN+3協力に基づき生まれたものであることは前述したが、

ASEAN+3首脳会議に合わせてこれまで定例的に持たれていた日中韓会談が、今回は開かれなかった。一連の会議前の2005年12月4日、中国外務省は、「現在の雰囲気と条件」を考慮し3カ国による首脳会談の実施を「適当な時期まで延期」として発表した⁽⁴⁸⁾。中国側はその原因について、小泉首相の靖国神社参拝の結果、「通常行われる会談が厳しい環境の中で行えなくなった」と語り、責任は日本側にあるとの立場を強調した⁽⁴⁹⁾。これに対し日本側は、首脳会談と靖国問題とをリンクさせる中国側の態度を批判している⁽⁵⁰⁾。

Iに記したように、日中韓3カ国の首脳レベルの対話は、1999年に朝食会という形で初めて実現して以降、ASEAN+3首脳会議の機会に、これまで毎年開催されてきた。日中韓3国間の協力は、東アジア地域全体の繁栄に大きく貢献するものである⁽⁵¹⁾との考えに基づき、3カ国の間で実質的な協議や協力について検討を行い、2003年10月には、「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」が合意され、経済、文化・人的交流、政治・安全保障にわたる14の協力分野が示されていた。こうしたことから、政府は、「ASEAN+3のGDPの9割以上を占める三国間の経済的な相互依存の高まりや相互補完性、規模の経済の実現等を考慮し、今後も実務的な協力を中心に協力関係の発展に貢献していく考

(42) 前掲注(36)

(43) 「"米国外し"を警戒 大統領補佐官」『産経新聞』2005.12.4.

(44) 「米のオブザーバー参加 日本が検討提案」『日本経済新聞』2005.5.7.; 「民主化推進 明確に」『産経新聞』2005.7.30.; 「『米関与』も複雑に絡む」『朝日新聞』2005.12.4.

(45) 「米、東アジアサミット不参加」『日本経済新聞』2005.5.11.

(46) "Joint Vision Statement on the ASEAN-U.S. Enhanced Partnership"
<<http://fpc.state.gov/fpc/57018.htm>>

(47) 「オブザーバー参加 米国が支援を要請」『毎日新聞』2006.3.8.

(48) 「第7回日中韓首脳会議延期」『中国通信』10121号, 2005.12.6, p.9.

(49) 「日中韓首脳会談延期「原因は靖国」」『読売新聞』2005.12.8.

(50) 「中国の批判「おかしい」」『朝日新聞』2005.12.5.夕刊; 「靖国参拝「外交カードにならぬ」」『産経新聞』2005.12.6.

(51) 外務省『外交青書』平成14年版, p.53.

えである」⁽⁵²⁾ことを表明していた。

日本と中国・韓国のあいだでは、歴史認識問題等をめぐり関係悪化が深刻化している。このような状態の中では、「共同体構想も経済分野にとどまり、政治的な協力が限られた連携になりかねない」⁽⁵³⁾との指摘もあり、両国との関係は、今後の会議の方向性に大きな影響を与えかねない。

おわりに

今回の東アジア首脳会議は、これまでよりもより幅広い分野で、共通の課題に対し関係各国

が協力を目指す試みの第一歩であった。参加国の拡大により、「共同体組織を作るためのフレームワークとしてはほとんど機能しなくなった」として、「開催の日」は、東アジア首脳会議の「葬式の日」であったと評する声もあった⁽⁵⁴⁾。一方、普遍的価値の強化が明記されたことに対する評価もあった⁽⁵⁵⁾。今回の会議の結果のみで、成否を判断するのは尚早かもしれない。今後、日本は、会議の役割や将来の共同体形成の概念について、各国との間で議論を深めると同時に、機能的協力を率先していくことが期待されている。

(しまむら ともこ 外交防衛課)

⁵²⁾ 外務省『外交青書』平成17年版, p.68.

⁵³⁾ 「東アジアサミット 30億人共同体へ一歩」『読売新聞』2005.12.15.

⁵⁴⁾ 東アジア共同体評議会「第11回政策本会議速記録」2005.12.21, p.20. <<http://www.ceac.jp/j/pdf/060209.pdf>> 同評議会は、「東アジア共同体」構想に関する産官学の「オール・ジャパン」の知的プラットフォームとして、国内関係者の間における知的連携の強化や知的基盤の構築などを目的に2004年5月に設立された。2005年8月1日現在、「シンクタンク議員」12名、「有識者議員」63名、「経済人議員」14名から成り、会長は中曽根康弘元総理大臣、議長は伊藤憲一日本国際フォーラム理事長が務めている。同評議会の活動は①討論の場である「政策本会議」、②政策本会議の審議を補佐する「タスクフォース」、③ホームページを中心とした日英両語による内外向け広報・啓蒙のオンライン・ネットワークである「e-CEAC」、④「対外交流」の4本柱から成る。政策本会議第11回会合では、ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議の結果について自由討論が行われた。

⁵⁵⁾ 同上 p.16.